

主な新着情報

1月22日 18:00時点

第5章 経営環境の整備

- ◆ 事業承継・事業引継ぎ推進事業（3次補正予算案で措置予定）について新たに記載しました。（48ページ）

1月19日 18:00時点

第2章 資金繰り支援

- ◆ 日本政策金融公庫国民生活事業と民間金融機関による実質無利子・無担保融資の上限額を6,000万円（拡充前4,000万円）、日本政策金融公庫中小企業事業と商工中金による実質無利子・無担保融資の上限額を3億円（拡充前2億円）に引き上げました。また、「直近2週間以上」等の売上減少実績で比較できるよう要件緩和を実施しました。

第4章 設備投資・販路開拓支援

- ◆ 中小企業等事業再構築促進事業（3次補正予算案で措置予定）について新たに記載しました。（32ページ）

1月15日 18:00時点

第3章 給付金

- ◆ 持続化給付金と家賃支援給付金について、必要書類の準備に時間を要するなどの事情がある方の、書類の提出期限を2月15日まで延長いたしました（詳細は各該当ページをご覧ください）。（28ページ～）

第4章 設備投資・販路開拓支援

- ◆ 生産性革命推進事業の事業内容や公募スケジュールの記載を更新しました。（32ページ～）

第5章 経営環境の整備

- ◆ テレワーク相談センターを電話受付を平日20時までに延長しました。（59ページ）